



2019年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月5日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

定時株主総会開催予定日 2019年5月27日

配当支払開始予定日

2019年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	41,132	1.4	414	1.8	438	1.9	108	33.9
2018年2月期	41,711	3.2	407	14.0	430	0.8	164	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	85.94		2.3	2.3	1.0
2018年2月期	130.09		3.5	2.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	18,964	4,800	25.3	3,798.11
2018年2月期	19,518	4,769	24.4	3,772.93

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,800百万円 2018年2月期 4,769百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	783	38	677	517
2018年2月期	913	315	547	450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		10.00	10.00	63	38.4	1.3
2019年2月期		0.00		50.00	50.00	63	58.2	1.3
2020年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00		26.3	

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の1株当たり期末配当金は10円00銭となります。

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,220	0.9	153	59.8	146	27.4	87	30.1	68.83
通期	40,500	1.5	460	11.0	440	0.3	240	120.9	189.87

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	1,264,640 株	2018年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2019年2月期	610 株	2018年2月期	595 株
期中平均株式数	2019年2月期	1,264,039 株	2018年2月期	1,264,051 株

(注)当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、台風や地震等の自然災害が相次いで発生したものの、依然として企業業績は改善傾向を維持しており、雇用環境も着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済においては、不安定な欧州情勢や米中貿易摩擦の拡大など、不透明要因が懸念される状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、ドラッグストアやネット通販など業種の垣根を越えた競争が激しさを増すなか、低価格志向を含めたお客様の多種多様な購買嗜好への対応及び少子高齢化による市場縮小への対応力が求められており、更には、労働需給の逼迫及び最低賃金改定による人件費上昇への対処が喫緊の課題となっております。

当社は、このような消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として取組んでまいりました。そして、当社はお客様が求める、価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応することで、お客様からの支持拡大と信頼確保に努めてまいりました。

商品政策の面では、「商品力の強化」として、①おいしさを提供するテイスティラッキー商品、②健康と安心を提供するナチュラルラッキー商品、③地元の商品、④即食・簡便商品、⑤顧客ニーズに対応する適量商品及び⑥集客に重要なパワープライス商品をMD要素とするラッキー100カテゴリー（強化カテゴリー）の構築により、北海道No.1商品力の確立を目指してまいりました。

販売政策の面では、「現場力の強化」として、店長主体による「個店経営」を目的とする、現場判断により迅速かつ適切に物事に対処できる店長及びチーフの強化育成に取組んでまいりました。「マーケティング力の強化」としては、ID-POS活用によるお客様が求める商品・情報の提供及びお客様に共感していただける商品の提供により、お客様との接点を深めることに努めてまいりました。顧客サービスにおいては、電子マネー機能付ポイントカード「コジカカード」利用者を対象とした販促活動及びクーポン販促の強化などにより、「コジカカード」売上構成比は前年同期比1.9%増となりました。

店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の整備や実施徹底に加えて、店舗商品在庫の適正化による非効率作業の削減に努めたことにより、労働生産性は前年同期比0.5%増となりました。

システム管理の面では、3月に新基幹システムの導入を行い、同時に商取引のEDI化も推進し、受発注から請求支払までの取引業務の自動化により、受発注業務の効率化が進みました。

経費管理面におきましては、最低時給上昇による人件費の増加や原油高の影響から水道光熱費などが増加いたしました。しかしながら、消耗品の削減及びチラシ販促見直しなどによる広告宣伝費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比0.8%減となりました。

2018年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震及び大規模停電により、地震発生直後の通常営業は困難となり、仮設営業や時間制限等の応急対応となりましたが、少しでも地域住民の皆様の日常生活を支えることに努めてまいりました。

なお、この地震発生及び大規模停電等に伴う特別損失として1億77百万円を計上しております。その内訳は、商品の廃棄、ゴミ処理費用及び店舗什器等の修繕費用であります。

設備投資につきまして新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2018年4月に「ラッキー岩内店」、同年6月に「ラッキー菊水元町店」の改装を実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は411億32百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4億14百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は4億38百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益は1億8百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

2019年2月28日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、189億64百万円(前事業年度末195億18百万円)となり、5億53百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金の増加が67百万円であったものの、商品及び製品の減少が81百万円、建物の減少が2億58百万円、リース資産の減少が1億39百万円、差入保証金の減少が61百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、141億63百万円(前事業年度末147億48百万円)となり5億85百万円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金の増加が1億円であったものの、買掛金の減少が1億円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)の減少が3億52百万円、リース債務(流動・固定合計)の減少が1億76百万円、社債の減少が1億円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、48億円(前事業年度末47億69百万円)となり、31百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円、その他有価証券評価差額金の減少13百万円があったものの、当期純利益の計上が1億8百万円であったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は当事業年度末には当事業年度末には5億17百万円(前事業年度の期末残高は4億50百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億83百万円(前事業年度は9億13百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が1億円、法人税等の支払額が1億30百万円であったものの、税引前当期純利益が1億80百万円、減価償却費が5億47百万円、災害損失が1億77百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円(前事業年度は3億15百万円の資金使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が21億60百万円、差入保証金の回収による収入が1億11百万円であったものの、定期預金の預入による支出が21億60百万円、有形固定資産の取得による支出が80百万円、無形固定資産の取得による支出が53百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億77百万円(前事業年度は5億47百万円の資金使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が12億円であったものの、長期借入金の返済による支出が15億52百万円、リース債務の返済による支出が2億61百万円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	22.4	22.7	24.1	24.4	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	16.7	18.6	20.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	17.9	18.7	10.2	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	6.2	7.3	16.7	19.7

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新天皇即位及び新元号改元に伴う祝賀ムードや消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、消費動向は緩やかな持ち直し基調が続くものと思われませんが、後半は増税後の反動減に加えて、東京オリンピック特需の一巡などにより堅調な設備投資も減速する可能性が高く、消費停滞と伴に景気の後退が予想されます。また、世界経済においては、米中貿易摩擦の影響の顕在化及び中国経済の減速などが、日本企業の輸出に対する下押し圧力となり、地政学的リスクの存続を含めて海外経済においても不透明状況が続くものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、先行き不透明感もたらす節約志向により個人消費の力強さが欠けた環境の下、オーバーストア・業態間競争の激化、宅配事業のシェア拡大及び企業の淘汰・再編が加速するものと予想されます。また一方では、消費者の少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化及び嗜好の多様化などに伴う様々な顧客ニーズへの対応に加えて、人材不足の深刻化及び人件費高騰による企業経営に対するマイナス影響拡大の中での、働き方改革実施への対応も求められており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような厳しい経営環境の中、当社はお客様が求める価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応するために、「商品力」、「現場力」、「マーケティング力」の強化に最大限傾注することを営業方針として取組んでまいります。

そして、価値のある商品の提供によって、当社の商品や接客・サービスに対するイメージを全てのお客様に共有していただけるよう「ラッキーブランド」の形成に取組んでまいります。お客様に当社の価値や想いを共有していただき、お客様との信頼や共感を強固に築き上げて、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、投資計画として、2019年4月に「ラッキー西岡店」の改装、同年12月に小樽市銭函に外国人実習生用の宿舍建設を予定しておりますが、消費回復の不透明な状況及び競合激化の環境も考慮し、売上高405億円(前年同期比1.5%減)、営業利益4億60百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益4億40百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益2億40百万円(前年同期比120.9%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しており、株式併合の影響を考慮しない場合の当期の1株当たり期末配当金は10円となります。

なお、2020年2月期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり50円の期末配当を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、2018年9月1日を効力発生日とする単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び株式併合（5株を1株に併合）の実施に伴う株主優待制度の見直しにより、以下のとおり内容を変更しております。

当該株主優待制度の変更は、2019年2月28日基準日に100株以上を保有する株主様に対する株主優待贈呈分より実施いたします。

株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,209	1,747,766
売掛金	737,293	770,888
商品及び製品	1,784,951	1,703,074
原材料及び貯蔵品	93,777	65,647
前払費用	108,839	104,435
繰延税金資産	73,911	71,996
未収入金	446,858	439,735
その他	79,336	57,225
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	5,004,445	4,960,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,177,900	10,196,552
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,256,336	△6,533,286
建物(純額)	3,921,564	3,663,266
構築物	681,323	686,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△524,564	△548,517
構築物(純額)	156,758	137,928
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△410	△450
機械及び装置(純額)	199	159
車両運搬具	3,091	7,522
減価償却累計額	△3,018	△6,077
車両運搬具(純額)	72	1,445
工具、器具及び備品	485,527	498,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△404,900	△435,431
工具、器具及び備品(純額)	80,627	63,059
土地	7,222,016	7,222,022
リース資産	1,629,651	1,439,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,189,284	△1,138,438
リース資産(純額)	440,367	301,169
有形固定資産合計	11,821,606	11,389,051
無形固定資産		
ソフトウェア	42,562	89,080
ソフトウェア仮勘定	16,227	—
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	77,018	107,309

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	238,945	220,579
出資金	589	579
長期前払費用	84,200	77,419
繰延税金資産	373,940	383,964
差入保証金	1,848,741	1,787,326
保険積立金	57,021	30,127
投資その他の資産合計	2,603,438	2,499,997
固定資産合計	14,502,064	13,996,358
繰延資産		
社債発行費	11,512	7,656
繰延資産合計	11,512	7,656
資産合計	19,518,021	18,964,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,604,196	2,503,655
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	4,550,000	4,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,434	1,123,250
リース債務	262,995	189,235
未払金	341,391	351,835
未払費用	278,036	292,793
未払法人税等	142,565	73,376
未払消費税等	68,137	110,750
前受金	21,233	21,049
預り金	497,554	545,495
賞与引当金	110,088	112,950
ポイント引当金	31,224	31,619
流動負債合計	10,323,858	10,106,011
固定負債		
社債	750,000	650,000
長期借入金	1,976,161	1,816,799
リース債務	331,206	228,213
退職給付引当金	893,663	889,295
役員退職慰労引当金	101,021	108,946
長期預り保証金	310,220	300,441
資産除去債務	60,711	61,547
その他	2,022	1,876
固定負債合計	4,425,006	4,057,118
負債合計	14,748,864	14,163,130

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,257,248	1,302,680
利益剰余金合計	3,722,248	3,767,680
自己株式	△1,621	△1,672
株主資本合計	4,713,650	4,759,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,506	41,889
評価・換算差額等合計	55,506	41,889
純資産合計	4,769,157	4,800,920
負債純資産合計	19,518,021	18,964,050

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	41,711,830	41,132,677
売上原価		
商品期首たな卸高	1,756,474	1,784,951
当期商品仕入高	31,136,244	30,495,288
合計	32,892,719	32,280,240
商品期末たな卸高	1,784,951	1,703,074
商品売上原価	31,107,767	30,577,165
売上総利益	10,604,063	10,555,512
営業収入		
不動産賃貸収入	275,699	272,843
運送収入	920,071	884,854
営業収入合計	1,195,770	1,157,697
営業総利益	11,799,834	11,713,210
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	481,026	443,065
配送費	783,930	787,517
販売手数料	608,808	605,221
給料及び手当	2,290,761	2,276,179
賞与引当金繰入額	110,088	112,950
退職給付費用	114,896	111,290
役員退職慰労引当金繰入額	12,601	12,915
雑給	2,441,155	2,486,751
水道光熱費	838,261	886,053
減価償却費	603,339	547,956
地代家賃	897,187	879,188
その他	2,210,597	2,149,627
販売費及び一般管理費合計	11,392,653	11,298,716
営業利益	407,180	414,493
営業外収益		
受取利息	11,585	10,578
受取配当金	8,594	9,064
受取事務手数料	19,430	16,705
助成金収入	4,698	6,150
雑収入	42,028	32,571
営業外収益合計	86,336	75,070
営業外費用		
支払利息	45,085	37,267
社債利息	8,612	5,867
社債発行費償却	4,474	3,855
雑損失	4,976	3,862
営業外費用合計	63,148	50,854
経常利益	430,368	438,709
特別損失		
固定資産除却損	2,650	2,353
賃貸借契約解約損	5,000	—
減損損失	166,958	78,386
災害による損失	—	177,629
特別損失合計	174,608	258,369
税引前当期純利益	255,759	180,339
法人税、住民税及び事業税	137,423	75,067
法人税等調整額	△46,108	△3,360
法人税等合計	91,314	71,706
当期純利益	164,444	108,633

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,156,006	3,621,006	△1,595	4,612,434
当期変動額									
剰余金の配当						△63,202	△63,202		△63,202
当期純利益						164,444	164,444		164,444
自己株式の取得								△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	101,242	101,242	△25	101,216
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,257,248	3,722,248	△1,621	4,713,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	70,063	70,063	4,682,497
当期変動額			
剰余金の配当			△63,202
当期純利益			164,444
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,556	△14,556	△14,556
当期変動額合計	△14,556	△14,556	86,659
当期末残高	55,506	55,506	4,769,157

当事業年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,257,248	3,722,248	△1,621	4,713,650	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,202	△63,202		△63,202	
当期純利益						108,633	108,633		108,633	
自己株式の取得								△51	△51	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						45,431	45,431	△51	45,380	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,302,680	3,767,680	△1,672	4,759,030	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,506	55,506	4,769,157
当期変動額			
剰余金の配当			△63,202
当期純利益			108,633
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,617	△13,617	△13,617
当期変動額合計	△13,617	△13,617	31,762
当期末残高	41,889	41,889	4,800,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,759	180,339
減価償却費	603,339	547,956
長期前払費用償却額	11,858	11,260
減損損失	166,958	78,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	△431	2,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	603	△4,367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	946	7,925
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,191	394
受取利息及び受取配当金	△20,179	△19,642
その他の営業外損益(△は益)	△60,724	△50,958
支払利息	53,697	43,135
固定資産除却損	2,650	2,353
災害損失	—	177,629
その他の特別損益(△は益)	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△255,156	△33,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,879	△67,621
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,434	△100,540
預り金の増減額(△は減少)	366,351	47,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,521	43,703
預り保証金の増減額(△は減少)	767	△9,779
その他	△38,788	32,607
小計	1,011,625	889,988
利息及び配当金の受取額	12,197	12,323
その他の収入	65,700	54,821
利息の支払額	△54,560	△39,686
その他の支出	△4,976	△3,862
法人税等の支払額	△116,816	△130,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,170	783,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,160,000	△2,160,000
定期預金の払戻による収入	2,160,000	2,160,000
有形固定資産の取得による支出	△467,094	△80,090
無形固定資産の取得による支出	△48,733	△53,071
差入保証金の差入による支出	△57,561	△24,354
差入保証金の回収による収入	254,554	111,776
その他	2,966	7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,867	△38,103

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,976	100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,938	△1,552,546
社債の発行による収入	296,375	—
社債の償還による支出	△410,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△282,534	△261,847
自己株式の取得による支出	△25	△51
配当金の支払額	△63,589	△63,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,735	△677,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,566	67,556
現金及び現金同等物の期首残高	400,643	450,209
現金及び現金同等物の期末残高	450,209	517,766

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	3,772.93円	3,798.11円
1株当たり当期純利益金額	130.09円	85.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	164,444	108,633
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	164,444	108,633
期中平均株式数（株）	1,264,051	1,264,039

（重要な後発事象）

該当事項はありません。